

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1155	(H.24)No.	1155
-----------	------	-----------	------

事務事業名		中学校ALT派遣事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学校教育室		和南 義一	63-7882
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	482001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	中学校ALT派遣事業	
項	中学校費	(小事業名)	
目	教育振興費	中学校ALT派遣事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>中学校の英語教育での「聞く・話す」力の育成、「コミュニケーション能力」の育成の為に、市内5中学校にJETプログラムによる中学校英語指導助手を派遣します。また、小・中学校の連携として、小学校の英語活動の支援も行います。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>中学校の英語教育での「聞く・話す」力の育成、「コミュニケーション能力」の育成の為に、市内5中学校にJETプログラムによる中学校英語指導助手を2名派遣します。また、小・中学校の連携として、小学校の英語活動の支援も行います。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	市内5中学校にJETプログラムによるALTを2名配置した。小中学校の連携として、小学校の6年生の学級を対象に授業を行った。 ・共済費(2名)899千円 ・賃金(2名)7228千円 ・旅費(2名)68千円 ・消耗品費26千円 ・保険料(2名)45千円 ・備品購入費(2名)20千円 ・負担金(2名)310千円 ・修繕料(2名)25千円	市内5中学校にJETプログラムによるALTを2名配置する。小中学校の連携として、小学校の6年生の学級を対象に授業を行う。 ・共済費(2名)1080千円 ・賃金(2名)7680千円 ・旅費(2名)500千円 ・消耗品費(2名)30千円 ・修繕料(2名)25千円 ・保険料(2名)84千円 ・住居借上料(2名)84千円 ・備品購入費(2名)20千円 ・負担金(2名)664千円	補助金・交付金	その他 ()	
				平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	8,621千円	10,167千円	前年度と同様に2名を派遣	前年度と同様に2名を派遣	前年度と同様に2名を派遣
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(諸収入)	43	46			
一般財源	8,578	10,121	10,167	10,167	10,167
人工数					
職員	0.10人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
臨時職員等	0.01人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
概算人件費	747千円	545千円	545千円	545千円	545千円
+ 総事業費	9,368千円	10,712千円	10,712千円	10,712千円	10,712千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	2	2	2	2	2
	実績						
成果指標	目標	%	59.2	57.5	59.6	60.6	62.0
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価・各指標等)	今後の対応方針
教科担当主導のもと、ALTとの授業が充実している。 担当者の学校訪問により子どもたちの学習の様子を参観していると、外国語や異文化への興味関心が高まっていると伺える。	担当教師だけでなく学校とALTがうまく連携できるように調整したい。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

8. 担当室による点検[事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない	
ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)	
反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

国際社会で生き抜く子どもたちを育成するためには必須である。

特記事項